

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：総合政策部 総括マネージャー氏名：阿部 順子

重点戦略	5 地域・環境戦略	プロジェクト	1 ふるさとの魅力創造プロジェクト
目 標	文化・スポーツ等の地域資源の活用や大規模イベント・国際会議の誘致等により、関係人口の創出と地域活性化を図るとともに、地域の魅力を高め、栃木県への愛着と誇りを育むことにより、国内外にその魅力を広く発信し、“訪れたい・住みたい・住み続けたいとちぎ”の実現を目指します	重点的 取組	(1) 関係人口の創出（移住・定住の促進） (2) 文化・スポーツ等の地域資源を活用した地域づくり (3) とちぎへの愛着・誇りの醸成や「栃木ファン」の強化・拡大

1 総合評価

評価	評価理由
やや遅れている 	「県内公立文化施設入館者数」、「日光杉並木街道保護活動の支援者数」、「栃木県障害者スポーツ大会参加者数」は着実に推移している一方、「県及び市町で受け付けた移住相談件数」、「スポーツ合宿等の相談団体数」は目安値を下回り、さらに「都道府県間人口移動数」は転出超過が拡大している状況から、総合評価は「やや遅れている」となった。

2 成果指標・取組指標の概要

成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
都道府県間人口移動数（日本人）	－	E	県民愛着度	－	－
			県及び市町で受け付けた移住相談件数	－	B
文化・芸術活動（鑑賞を含む）実施率	－	－	県内公立文化施設入館者数	－	A
			県主催のメディア芸術事業への参加者数	－	－
			日光杉並木街道保護活動の支援者数	－	A
スポーツ活動実施率	－	－	スポーツ合宿等の相談団体数	－	C
			栃木県障害者スポーツ大会参加者数	－	A

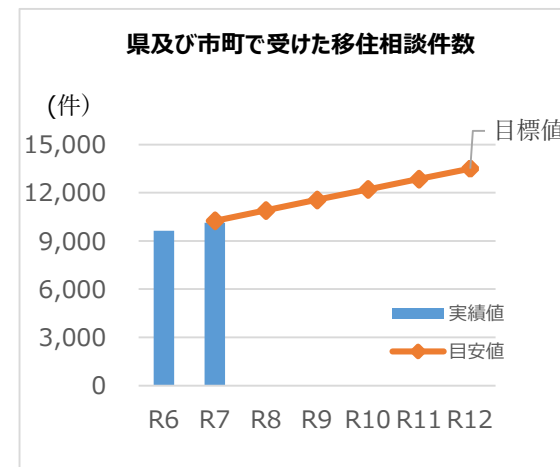
達成見込 A：達成見込が 90%以上 B：達成見込が 80%以上～90%未満 C：達成見込が 65%以上～80%未満 D：達成見込が 50%以上～65%未満
 E：達成見込が 50%未満 ー：実績がない等のため評価ができないもの
 ※基準値より増加（減少）を目指す指標の場合 A：達成 C：基準値を 100 とした場合の乖離割合 98%以上 100%以下 E：乖離割合 98%未満

3 成果指標・取組指標の詳細

成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
都道府県間人口移動 数（日本人）	目安値	▲2,464	▲2,259	▲2,053	▲1,847	▲1,641	▲1,436	▲1,232	都道府県間人口移動数（日本人）
	実績値	(人)	▲2,775						
	達成見込		E						
	全国順位	22 位	25 位						
出展	要因分析等								
総務省「住民基本台帳 人口移動報告」	・前年度と比較し、転出超過が拡大した。 ・20 代女性の転出超過数は前年度から微減となった一方、20 代男性の転出超過数は倍増となった。								

取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
県民愛着度	目安値	73.8 (%)	現状値 から増加					県民愛着度
	実績値		10 月頃 公表予定					
	達成見込		—					
	全国順位	—	—					
出展	要因分析等							
栃木県「県政世論調査」	—							

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
県及び市町で受け付けた移住相談件数	目安値	9,633 (件)	10,250	10,900	11,550	12,200	12,850	13,500
	実績値		10,127					
	達成見込		B					
	全国順位		—					
出展	要因分析等							
総務省「移住・定住に関する調査」	・ 地方移住への関心の高まりに伴い、都内移住窓口での相談件数は堅調に増加した一方で、市町移住相談が伸び悩み、目安値を若干下回った。							



成果指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
文化・芸術活動（鑑賞を含む）実施率	目安値	65.4 (%)	66.5	67.6	68.7	69.8	71.0	
	実績値		10月頃 公表予定					
	達成見込		—					
	全国順位	—	—					
出展	要因分析等							
栃木県「県政世論調査」	—							

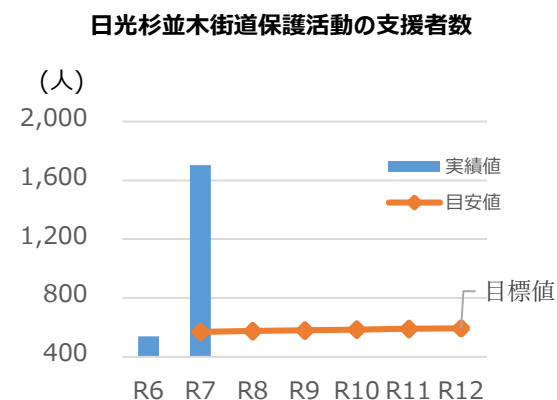
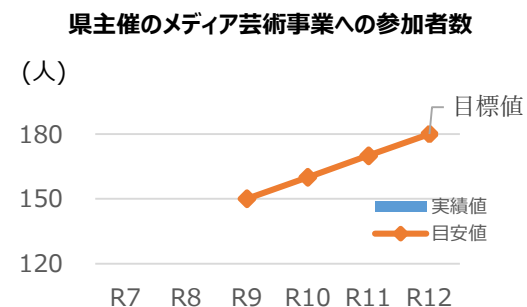
文化・芸術活動（鑑賞を含む）実施率

年度	実績値 (%)	目安値 (%)
R7	65.4	-
R8	-	66.5
R9	-	67.6
R10	-	68.7
R11	-	69.8
R12	-	71.0

県内公立文化施設入館者数

年度	実績値 (万人)	目安値 (万人)
R6	80.8	-
R7	-	81.0
R8	-	81.2
R9	-	81.4
R10	-	81.6
R11	-	81.8
R12	-	82.0

取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
県主催のメディア芸術事業への参加者数	目安値	—	—	150	160	170	180	
	実績値	(人)	—					
	達成見込		—					
	全国順位	—	—					
出展	要因分析等							
栃木県生活文化スポーツ部集計	※ R 9 開始事業							
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
日光杉並木街道保護活動の支援者数	目安値	539	570	575	580	585	590	595
	実績値	(人)	1,704					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出展	要因分析等							
栃木県生活文化スポーツ部集計	・ 植樹 400 年記念事業を通じ、県内外へ広く日光杉並木の魅力や保護の重要性を発信したことにより、日光杉並木街道保護基金への寄附者が大きく増加したことが要因と考えられる。							



成果指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
スポーツ活動実施率	目安値	56.1 (%)	58.9	61.7	64.5	67.3	70.0	
	実績値		10月頃 公表予定					
	達成見込		—					
	全国順位		—					
出展	要因分析等							
栃木県「県政世論調査」	—							

スポーツ活動実施率

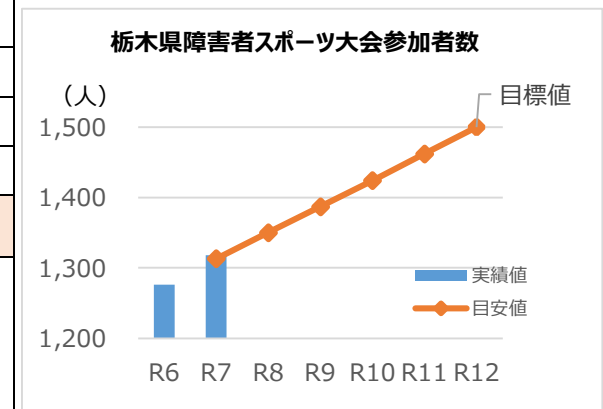
年度	実績値 (%)	目安値 (%)
R7	56.1	-
R8	-	58.9
R9	-	61.7
R10	-	64.5
R11	-	67.3
R12	-	70.0

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
スポーツ合宿等の相談団体数	目安値	238 (団体)	400	400	400	400	400	400
	実績値		351					
	達成見込		C					
	全国順位		—					
出展	要因分析等							
スポーツ振興課集計	・大型展示会への出展や、旅行会社向け県内スポーツ施設視察ツアーの実施等により、スポーツ合宿開催費補助金の周知が拡大し、相談が増加した。 ・7・8月においては前年度比1.9倍の伸び。他の時期は微増か変化なし。							

スポーツ合宿等の相談団体数

年度	実績値 (団体)	目安値 (団体)
R6	238	-
R7	351	400
R8	-	400
R9	-	400
R10	-	400
R11	-	400
R12	-	400

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
栃木県障害者スポーツ大会参加者数	目安値	1,276 (人)	1,313	1,350	1,387	1,424	1,462	1,500
	実績値		1,318					
	達成見込		A					
	全国順位		—					
出展	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	・学校関係への周知を強化した結果、個人競技への生徒の参加が増加したことにより、目安値を上回った。							



4 主な取組成果

<関連指標>

(1) 関係人口の創出（移住・定住の促進）

- ①県内広域における現地案内等を行う移住促進コンシェルジュの設置や子育て世帯を対象とした移住体験ツアー等を実施した。**重点戦略対応事業R6～**

アウトプット（活動目標）：

（1）移住促進コンシェルジュ

（R7実績）現地アテンド36件（参考）移住検討者相談対応323件、広域交流会開催2件

（R7目標）現地アテンド96件

（2）子育て世帯向け移住体験ツアー

（R7実績）参加組数15組（R7目標）参加組数20組

アウトカム（成果目標）：県及び市町で受け付ける移住相談件数

（R7実績）10,127件（R7目標）10,250件

分析・検証：現地アテンドについては、アテンド1件当たりの相談対応や関係者との調整が想定を上回ったため、活動目標を下回った。

移住相談件数については、移住検討者一人ひとりに寄り添った相談などきめ細かな対応により、都内移住相談は増加したものの、市町移住相談が伸び悩み、成果目標を若干下回った。

- ②都内移住相談窓口となる「とちぎ暮らし・しごと支援センター」の設置や全市町参加による都内での移住相談会、女性を対象とした交流会等の開催、東京圏からの移住者に対する支援金の交付に加え、移住関心度に応じたデジタル広告の配信やオンラインセミナーによる本県での暮らしのPRなど、デジタルとリアルを組み合わせた移住促進に取り組んだ。

- ③地域の新たな担い手となる人材を掘り起こし育成する「地域づくり担い手育成事業(※)」を実施した。

・R3～R7までの実施状況…「とちぎ地域づくりインターンシップ」の参加者数：100名

※若者等が地域づくり団体で体験活動をおこなう事業

- ④とちぎの「農村」と農村や地域貢献に興味がある「人」をつなぐ交流サイト「TUNAGU」を核に、農村の環境保全等に取り組む地域団体と都市住民等とのマッチングを行ったほか、農村ファン交流会を開催し、協働活動への参加を促した。

・125人（延べ）の会員が9地域22回の協働活動に参加

(2) 文化・スポーツ等の地域資源を活用した地域づくり

- ①美術館において「親愛なる友 フィンセント～動くゴッホ展」を開催し、S47の開館以来最高の入館者があったほか、県芸術祭ポスターデザインコンテストを実施し、若年層を中心に多数の応募があった（動くゴッホ展入館者：57,984名、県芸術祭ポスターデザインコンテスト応募数：56作品）。また、「とちぎメディア芸術推進検討会」を設置するとともに、メディア芸術鑑賞者及び実践者に対し、ニーズ把握のためのアンケート調査を実施した。

・とちぎ暮らししごと支援センターにおける移住相談件数

R6：2,205件 → R7：2,440件

・ふるさと回帰支援センターの移住希望地ランキング（全国）

R6：第3位 → R7：第2位

・移住支援金交付件数

R6：243件 → R7：191件

・交流サイト「TUNAGU」：R8.3.31時点

会員登録者数：760人（前年比144.8%）

R7年登録者数：235人（前年比195.8%）

②日光杉並木植樹 400 年プロジェクトとして、シンポジウムや杉並木ウォーク等の記念イベントの開催をはじめとした普及啓発に取り組み、日光杉並木の魅力や保護の重要性を広く発信することにより、保護意識の醸成を図った（記念シンポジウム：参加者 330 名、杉並木ウォーク：参加者 500 名、日光杉並木街道保護基金への寄附額：114,868 千円）。

③とちぎデジタルミュージアム“SHUGYOKU”（珠玉）により県内文化資源の魅力発信と認知度向上を図るとともに、県立博物館の来館者数増加と満足度向上につなげるため、屋外文化体験スペースの整備やレストランの備品更新等を行った。重点戦略対応事業 R 4 ～

アウトプット（活動目標）

（1）デジタル化件数 R7 実績：2,395 件（R7 目標：2,400 件）

（2）無形民俗文化財等映像 R7 実績：6 件（R7 目標：6 件）

アウトカム（成果目標）

（1）珠玉アクセス数 R7 実績：137,320 件（R7 目標：200,000 件）

（2）博物館県外来館者数 R7 実績：24,847 人（R7 目標：23,000 人）

分析・検証

R7 年度の珠玉アクセス数については R6 年度と同程度の実績にとどまったことから、更なる増加につなげるため、各種媒体を通じた P R の強化やコンテンツの継続的な拡充を図る必要がある。

④文化財所有者等に対し助成を行うとともに、資金調達・活用方法についてのセミナーやアドバイザー派遣等を実施し、地域社会全体で文化財を支える環境の整備を図った。重点戦略対応事業 R 6 ～

アウトプット（活動目標）

（1）セミナー実施回数 R7 実績：1 件（参加者 46 名）（R7 目標：1 件）

（2）資金調達・活用アドバイザー派遣件数 R7 実績：5 件（計 23 回）（R7 目標：5 件）

（3）文化財活用支援補助件数 R7 実績：3 件（R7 目標：5 件）

（4）適切な修理周期で修理するための事業規模の確保 R7 実績：14 件（R7 目標：13 件）

分析・検証

文化財活用支援補助件数については、所有者等への補助制度の認知が一定程度広がっているものの、申請には至っていないことから活動目標を下回ったが、制度周知の徹底と文化財活用の意識醸成を図ることで、成果目標である補助件数の達成が見込まれる。

⑤栃木県スポーツコミッションを中核として、様々な大会・合宿の誘致等を行った。（全国レベルの大会等の開催 20 件、スポーツ合宿 286 件・延べ約 22,743 人泊を支援）

⑥とちぎプロスポーツハブにおいて、プロスポーツチームと企業・団体等との連携を仲介した。（合同相談会開催 1 回、相談件数 59 件）

⑦e スポーツの普及啓発を図るため、e スポーツ体験会（高齢者向け 5 回、障害者向け 1 回）及び大規模イベント「とちぎ e スポーツフェスタ」（来場者約 10,000 人）を開催した。

⑧障害者の自立と社会参加を促進するため、第 21 回栃木県障害者スポーツ大会を開催した。（参加者数：3,694 名（選手以外の関係者を含む））

⑨とちぎパラスポーツ推進センターを運営し、障害者スポーツ裾野拡大のための各種事業に取り組んだ。
(スポーツスクール開催(参加者 149 名)、指導員(初級)養成講習会開催(受講者 17 名)等)

⑩こどもたちの運動に対する興味・関心の醸成、体力向上に向けた教科体育や体育活動の充実

- ・教員の教科体育の指導力向上を目的とした講習会を開催し、教員の資質向上に努めた。
- ・WEB サイト「とちぎっ子体力雷ジグひろば」の開設と周知により、年間 6 万回以上のアクセスを達成し、児童生徒の運動への興味・関心を醸成するとともに、教員等の指導スキル向上を図った。
- ・小学校へ専門知識を持つ指導者(体力向上エキスパートティーチャー)を派遣して、各校の基礎的運動能力の課題に応じた体力向上を図り、体力合計点の向上や教員の指導力向上につなげた。
- ・親子で運動の楽しさを共有できる「とちまる体力アップ教室」を開催し、家庭用プログラムも提供することで、児童の運動意欲の向上や機会の充実につなげた。

(3) とちぎへの愛着・誇りの醸成や「栃木ファン」の強化・拡大

①「栃木県公式ファンサイト」や県公式インスタグラム「とちぎきぶん」でのプレゼントキャンペーンや旬なイベント等の情報発信などにより、栃木ファンの強化・拡大を図った。

- ・ファンサイト会員登録者数：21,249 人(R8 年 3 月末時点)、R7 プレゼントキャンペーン：9 回
- ・とちぎきぶんフォロワー数：12,671 人(R8 年 3 月末時点)、R7 #投稿キャンペーン：9 回

②SNS 等での発信力が高いとちぎ未来大使を活用して、県産品等の情報発信・PR を年 4 回実施した。

- ・SNS の総フォロワー数：約 586 万人(延べ 4 回の合計)

③人気インフルエンサーの知名度や発信力を活用し、全国の方に向けて本県の魅力を効果的に発信することで、本県の全国的な認知度向上を図った。

- ・動画総再生回数：約 75.4 万回(R8 年 3 月末時点)、R7：3 組のインフルエンサーが県内 3 エリアの動画を制作

④県公式 YouTube チャンネル「15Tube」を始めとする各種 SNS を活用し、本県の観光・地域資源や県政情報等を広く PR しブランド力向上を図るほか、知事記者会見ライブ配信で迅速な情報発信にも努めた。

⑤県政広報紙「とちぎ県民だより」や広報誌「View More とちぎ」、ウェブ記事「とちブラ」を通じて、本県の魅力や実力を分かりやすく発信し、県民の関心喚起や栃木ファンの創出・拡大を図った。

⑥県広報番組「魅せます！とちブラ」や「まるわかり！とちぎ」等を、県公式 YouTube チャンネル「15Tube」で配信し、本県の魅力や県政情報等を県内外に広く効果的に発信した。

⑦とちぎふるさと学習推進事業

- ・学校訪問や各種研修等の機会を捉えて、地域の特色を生かした教育課程の編成を図り、教科等横断的な視点で郷土(地域、市町、県)を学ぶ機会を充実できるよう指導助言を行った。
- ・学校訪問や各種研修等の機会を捉えて、県が作成した「とちぎふるさと学習」資料集及び「とちぎふるさと学習」ホームページの周知に努めることで、活用促進を図った。

- ・県民愛着度(R7)
 - 男性全年代：74.5%
18~19 歳：60.0% 20 代：70.4%
 - 女性全年代：74.1%
18~19 歳：69.2% 20 代：62.7%
- ・LINE：R8.3.31 時点
登録者数 76,529 人(前年比 113.7%)
- ・X(旧 Twitter)：R8.3.31 時点
登録者数 40,509 人(前年比 105.2%)
- ・YouTube チャンネル：R8.3.31 時点
登録者数：22,801 人(前年比 133.3%)
視聴回数：1,710.4 万回(前年比 171.5%)

5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
(1) 関係人口の創出(移住・定住の促進)	<移住・定住につながる地域づくり> ・本県は移住希望地ランキングが上昇した一方で依然として転出超過が拡大しているのに対し、茨城県や群馬県では転出超過に改善が見られ、特に群馬県はランキング1位を背景としたメディア露出等の増加により、移住相談や実際の移住につながっていると考えられる。 ・本県は東京圏への近接性など群馬県と類似する特徴を持つため、このままでは移住希望者が群馬県に流れてしまう恐れがある。 ・地域間競争が増す中、移住者を確保していくためには、本年5月に全市町がふるさと回帰・移住交流推進機構(ふるさと回帰支援センター・東京)の会員となり県内全域での機運が一層高まっているこのタイミングを好機と捉え、ランキング1位を目指し、移住希望者のニーズに応えたきめ細かな取組を強化するほか、市町や民間企業等と連携した効果的な情報発信を行う必要がある。 <地域における新たな担い手の確保・育成や地域への定着促進> ・若者の地域づくり活動や地域社会への関わりの希薄化に伴い、地域の担い手不足によるコミュニティ機能の維持が困難な状況になっているほか、進学等をきっかけに県外に流出した若年層の多くが本県に戻ってこない現状にある。 <交流サイト「TUNAGU」を核とした多様な人材の活用促進> ・戦略的なデジタル広告や農村ファン交流会の開催などにより、単年度の会員登録者数や協働活動への参加者は増加している一方で、協働活動の実施回数は横ばい傾向にある。農村地域に意欲ある人材を呼び込んでいくためには、協働活動を実施できる地域団体(受入団体)の育成が不可欠である。 <学生への県内企業の魅力発信> ・本県は男女共に10代後半から30代前半までの若年者の転出超過が多く、特に進学・就職を機とした転出が多いため、「戻ってきたい」「住み続けたい」と思ってもらえるよう、若年者にとって魅力がある就労環境づくりを進めるとともに、学生時代から県内企業の認知度を高める必要がある。
(2) 文化・スポーツ等の地域資源を活用した地域づくり	<埋蔵文化財の新たな地域資源化とその活用> ・埋蔵文化財は、郷土愛の醸成や地域活性化に寄与するポテンシャルがあるものの、地中にあるためその価値が顕在化しにくく、その役割を十分に発揮できていない。県内には付加価値が高い埋蔵文化財が多く存在しており、史跡指定等の価値付けをきっかけに、知られざる文化財を顕在化することで、新たな地域資源化とその活用を図っていく必要がある。
(3) とちぎへの愛着・誇りの醸成や「栃木ファン」の強化・拡大	<SNS等を活用した効果的な情報発信> ・これまでの取組により一定数の栃木ファンを獲得することができたが、若年層は本県に関する情報への接触度が比較的低い傾向にある。さらなる栃木ファンの強化・拡大や県民愛着度の向上のためには、SNS等を活用した効果的な情報発信により、本県の魅力・実力を国内外に向けて強く発信していく必要がある。

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：総合政策部 総括マネージャー氏名：阿部 順子

重点戦略	5 地域・環境戦略	プロジェクト	2 スマートで暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト
目 標	地域の特性に応じた機能が集積したコンパクトな拠点の形成や公共交通サービスの確保・充実により、持続可能でにぎわいのある誰もが暮らしやすい「まち」づくりを推進します。	重点的 取組	(1) 公共交通サービスの確保・充実 (2) 地域間連携の促進 (3) DXの推進

1 総合評価

評価	評価理由
概ね順調 	「多様な関係者の連携による公共交通にかかわる取組件数」、「空家等管理活用支援法人の指定法人数」、「地域の課題解決等に資するデジタル技術を活用した取組数」、「研修等によるデジタル人材育成数」は着実に推移している一方、「鉄道・バス等の利用者数」、「立地適正化計画策定市町数」は目安値を大きく下回っていることから、総合評価は「概ね順調に進捗している」となった。

2 成果指標・取組指標の概要

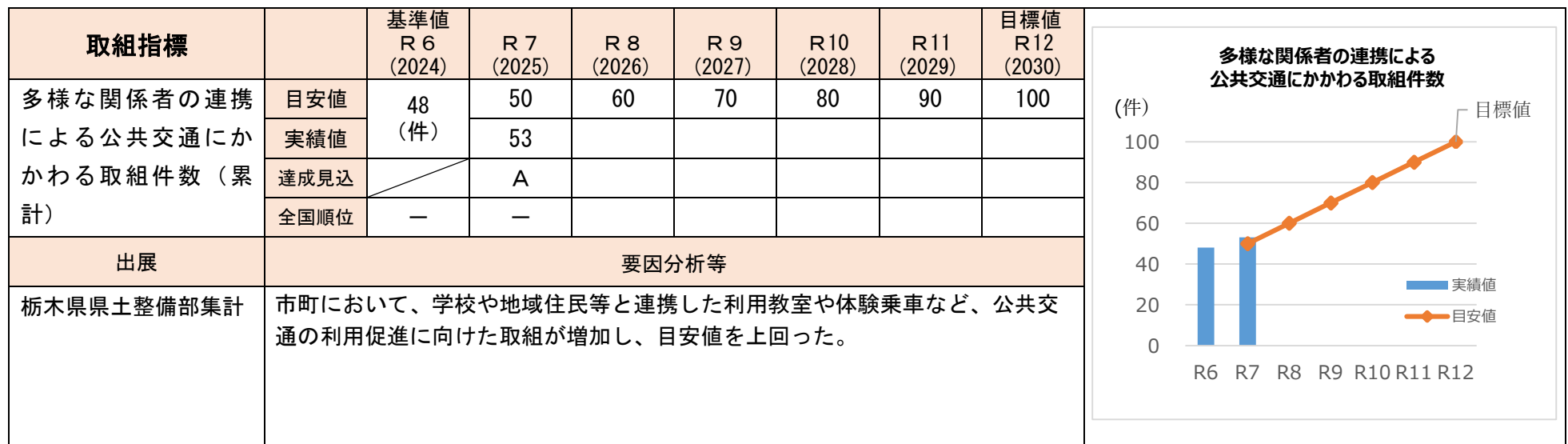
成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
鉄道・バス等の利用者数	—	E	公共交通に関する満足度	—	—
			多様な関係者の連携による公共交通にかかわる取組件数（累計）	—	A
立地適正化計画策定市町数	—	E	空家等管理活用支援法人の指定法人数（累計）	—	A
			下水道普及率	—	—
地域の課題解決等に資するデジタル技術を活用した取組数（累計）	—	B	産学官連携による地域DX推進体制に参加する企業等数（累計）	—	—
			研修等によるデジタル人材育成数（累計）	—	A

達成見込 A：達成見込が 90%以上 B：達成見込が 80%以上～90%未満 C：達成見込が 65%以上～80%未満 D：達成見込が 50%以上～65%未満
 E：達成見込が 50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの
 ※基準値より増加（減少）を目指す指標の場合 A：達成 C：基準値を 100 とした場合の乖離割合 98%以上 100%以下 E：乖離割合 98%未満

3 成果指標・取組指標の詳細

成果指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	目標値 R 11 (2029)	
鉄道・バス等の利用者数	目安値	21.1	24.6	24.6	24.6	24.6	24.6	24.6	鉄道・バス等の利用者数 (万人/日)
	実績値	(万人/日)	22.2						
	達成見込		E						
	全国順位	—	—						
出展	要因分析等								
栃木県県土整備部集計	R6 年度目安値と比較して実績値は、若干下回ったものの、LRT の利用者が堅調に推移していることなどもあり回復傾向にある。								

取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
公共交通に関する満足度	目安値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	公共交通に関する満足度 (%)
	実績値	59.2 (%)	10 月頃 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出展	要因分析等							
栃木県「県政世論調査」	—							



成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
立地適正化計画策定市町数	目安値	16	17	17	18	19	20	21
	実績値	(市町)	16					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出展	要因分析等							
栃木県県土整備部集計	都市課題の分析や誘導区域等の設定、住民等の意見聴取など計画策定のプロセスに期間を要し、計画策定団体数は横ばいであった。 引き続き、策定に向けた必要な助言等を行うとともに、未着手団体に対し、計画策定の意義の理解促進や支援策の情報共有等を行い、計画策定を促していく。							

立地適正化計画策定市町数（市町）

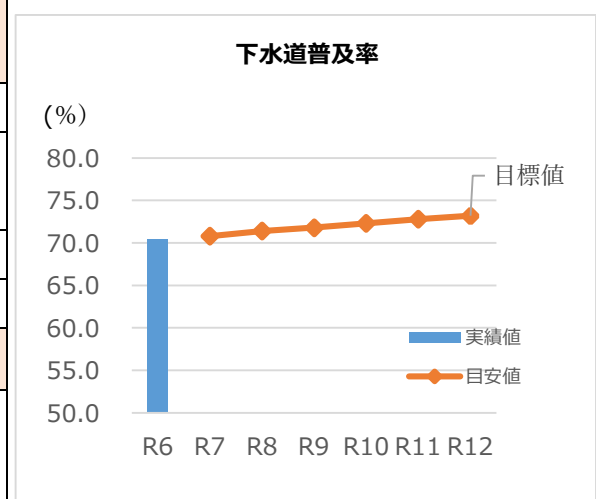
年度	実績値	目安値
R6	16	-
R7	16	17
R8	-	17
R9	-	18
R10	-	19
R11	-	20
R12	-	21

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
空家等管理活用支援法人の指定法人数（累計）	目安値	3	5	7	9	11	13	15
	実績値	(法人)	6					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出展	要因分析等							
栃木県県土整備部集計	空き家対策に積極的に取り組む市町において、制度周知と関係団体との連携強化が図られたことにより、登録数が順調に推移したものと考えられる。							

空家等管理活用支援法人の指定法人数

年度	実績値	目安値
R6	3	-
R7	6	5
R8	-	7
R9	-	9
R10	-	11
R11	-	13
R12	-	15

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
下水道普及率	目安値		70.8	71.4	71.8	72.3	72.8	73.2
	実績値	70.4 (%)	8月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出展	要因分析等							
栃木県県土整備部集計	—							



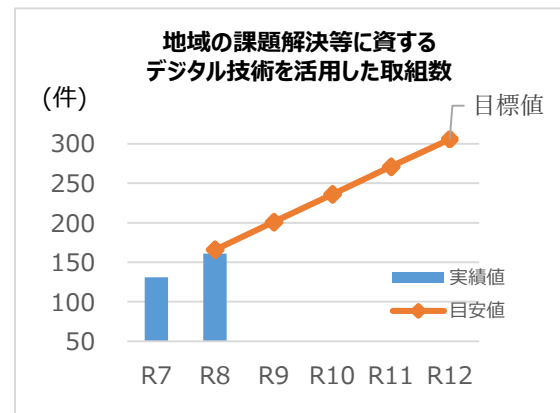
成果指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
地域の課題解決等に 資するデジタル技術 を活用した取組数（累 計）	目安値	131	166	201	236	271	306	
	実績値	(件)	161					
	達成見込		B					
	全国順位	—	—					
出展	要因分析等							
内閣官房・内閣府公表	DX推進への機運の高まりを背景に、県及び市町において、新たに30件の取組が実施されるなど、デジタル技術の活用は着実に進展している。 一方、全国的に、国の交付金を活用した新規取組数が令和6年度をピークに減少しており、取組が一定程度定着してきたこと等を背景として、新規取組数の増加幅が緩やかになっているものと考えられる。							

地域の課題解決等に資する
デジタル技術を活用した取組数

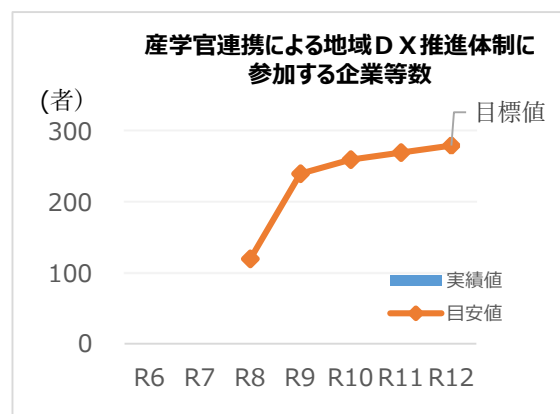
(件)

目標値

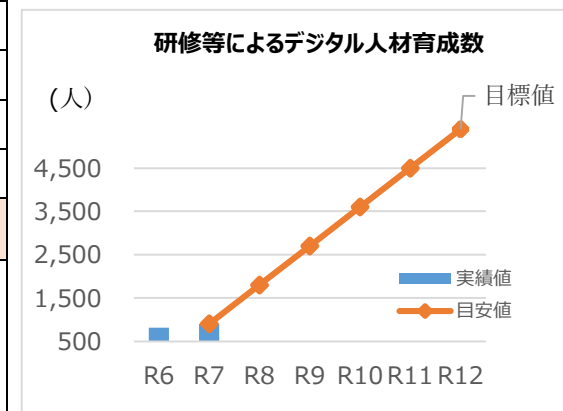
年度	実績値	目安値
R7	130	
R8	161	166
R9		201
R10		236
R11		271
R12		306



取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
産学官連携による地 域DX推進体制に参 加する企業等数（累 計）	目安値	—	—	120	240	260	270	280
	実績値	(者)	—					
	達成見込		—					
	全国順位	—	—					
出展	要因分析等							
栃木県総合政策部集計	※R8開始事業							



取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
研修等によるデジタル人材育成数（累計）	目安値	811 (人)	900	1,800	2,700	3,600	4,500	5,400
	実績値		903					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出展	要因分析等							
栃木県総合政策部集計	職員の意識変革やDX推進への機運の高まり等により、市町職員や企業経営者層の研修受講者数が増加した。							



4 主な取組成果

<関連指標>

(1) 公共交通サービスの確保・充実

- ① 地域における持続可能な生活交通の確保を図るため、事業者及び市町に対する運行支援、各市町の地域公共交通会議等における助言等を行った。

特に市町が運行する生活交通路線に対する補助要件を見直したことにより、補助対象市町が前年度（11市町）から大幅に増加した。

- ・ R7 運行支援（鉄道）：3 事業者
- ・ R7 運行支援（バス）：5 事業者（延べ数）、24 市町
- ・ R7 各市町地域公共交通会議等出席回数：73 回

- ② 地域の実情に応じた持続可能な公共交通サービスの構築を目指すための栃木県地域公共交通計画に基づく交通政策の推進に係る必要な協議を行った。

- ・ R7 協議会開催数：4 回

- ③ 他分野との連携や広域的な連携により地域における移動手段の確保等に対する支援を行うため、市町や関係者を対象に勉強会や意見交換会を実施した。

- ・ R7 他分野との勉強会等 2 回
- ・ R7 広域連携に係る意見交換会等 8 回

- ④ 栃木県まちなか元気会議の活動を通じた、まちづくり研修会、ワークショップ等を開催し、官民連携まちづくりへの取組を支援した。

(2) 地域間連携の促進

- ① 地域コミュニティの維持・再生を図るための「小さな拠点」の形成を支援した。

重点戦略対応事業 R3～

関連指標：小さな拠点取組件数（累計）令和7年度までに 45 箇所

取組実績：31 箇所（R7 までの累計）

分析・検証：地域課題に対する取組のノウハウ不足や、高齢化の進展等による地域の担い手不足のほか、コロナ禍の影響等により地域での合意形成機会が制約されたことから、「小さな拠点等の取組件数」の目安値を下回る結果となった。

・ 公共交通の人口カバー率

R1：93.5%

R2：94.3%

R3：94.3%

R4：94.6%

R5：94.7%

R6：94.6%

小さな拠点数

R元：19 箇所 → R7：31 箇所

②住民自らが主体となって取り組む地域づくり活動や、複数の市町が連携した取組に対して支援する「わがまちつながり構築事業」を実施した。**重点戦略対応事業 R 3 ～**

取組実績：単独事業 23 市町（227, 154 千円） 連携事業：15 市町（32, 451 千円）（R 7 までの累計）

分析・検証：事業期間の前半はコロナ禍の影響による地域活動の中止・縮小等により活用実績が低調だったが、元来、市町からのニーズが高い事業であることから、社会経済活動の正常化に伴い実績が回復した。

（３）D X の推進

①産学官共創による地域 D X の推進に向け、県・市町の課題（ニーズ）と企業・大学等のシーズを結びつけ、地域課題解決を図る仕組みである D X 推進プラットフォームを構築中（令和 8 年度新規事業）。

重点戦略対応事業 R 8 ～

②各種システムのデータを効率的に収集・管理し、流通させるデジタル基盤である「データ連携基盤」を構築し、当該基盤を活用した新たなスマートシティサービスの運用を開始することができた。

重点戦略対応事業 R 6 ～

- ・データ連携基盤に接続するデータセット数：4 システム（R 7 目標：4 システム）
- ・データ連携基盤を活用した新たなスマートシティサービス数：3 サービス（R 7 目標：3 サービス）（とちぎまるっとマップ、とちぎ空き家サイト、栃木県オープンデータダッシュボード）

③データ利活用の推進のため、オープンデータ基本方針・作成ガイドブックを策定した。

④R 5 から D X 推進アドバイザーを市町に派遣し、D X 体制構築や施策検討、人材育成・活用等について助言等を行うことで、市町の D X 化を支援した。（支援市町数 R 5：17 市町、R 6：18 市町、R 7：19 市町）

⑤電子申請提供手続については、全庁への働きかけにより手続数が増加した。また、電子申請システムの機能拡充により電子納付への対応ができるようになった。

- ・電子納付機能導入手続数 207 手続（R 8 年 4 月 1 日時点）

- ・電子申請提供手続数
R 1：34 手続→R 7：748 手続

5 課題と今後の取組の方向性

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
(1) 公共交通サービスの確保・充実	<新モビリティによる奥日光地域へのアクセスの強化> ・栃木県の魅力の向上に資する豊富な地域資源を持つ日光市は、全国及び海外からも選ばれる県内有数の観光地であるが、観光シーズンには奥日光への連絡口となるいろは坂で著しい道路渋滞が発生し、円滑な観光周遊に大きな支障をきたしているなど、観光地としてのポテンシャルが十分に発揮できていない。 ・また、奥日光地域はアクセスがしにくい地理的特性から、観光以外の面でも地域住民や観光従事者の日々の移動、さらには物資の輸送においても多大な時間やコストがかかっている。 <第三セクター鉄道の輸送人員維持> ・経営安定化に苦慮する第三セクター鉄道の経営を継続させるためには、人口減少に伴う利用者減少などの状況に置かれている中においても、輸送人員を維持する必要がある。特に県民の生活に直結する真岡鐵道においては、定期利用のみに頼らず普通乗車（地元住民及び観光客）も増加させ、収入の安定を図っていく必要がある。
(3) DXの推進	<市町・企業等との連携による地域DXの推進支援> ・DX推進プラットフォームを活用し、県・市町におけるデジタル技術の実証・実装を促進する必要がある。 ・県・市町の地域課題解決に向けて、課題解決に資する様々な技術・ノウハウ等を持つ企業・大学等を、会員として巻き込み、連携していく必要がある。 <庁内外のデータ利活用環境と人材育成の強化> ・DXの加速とAIの進化により、データを利活用した事務処理能力の向上や政策立案、意思決定が可能となってきており、庁内にその環境や人材を備える必要がある。 ・デジタル庁が経済活性化、行政の高度化、透明性の向上の観点から、行政の持つデータの積極的なオープンデータ化と利活用の推進を提唱しており、環境と人材の2つの側面を強化していく必要がある。

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：環境森林部 総括マネージャー氏名：岡部 博志

重点戦略	5 地域・環境戦略	プロジェクト	3 次世代につなぐ環境立県プロジェクト
目 標	県民一人ひとりが、温室効果ガスの排出削減などによるカーボンニュートラルの推進や廃棄物等の発生抑制などによる循環型社会の形成のほか、豊かな自然環境の保全・活用などに取り組むことにより、次世代を切り拓く環境立県とちぎを目指します。	重点的 取組	(1) カーボンニュートラル（脱炭素化）の推進と気候変動への適応 (2) サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行の推進 (3) ネイチャーポジティブ（自然再興）の推進

1 総合評価

評価	評価理由
概ね順調 	成果指標について、温室効果ガス排出量削減率は、暖冬の影響等でエネルギー消費量の減少があったものの、目安値にはやや届かなかった。また、県内で排出された一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分量は、一般廃棄物、産業廃棄物いずれも前年度に比べて減少したものの、目安値にはやや届かなかった。一方、30by30 自然共生サイト認定数は、生物多様性増進活動促進法の施行に伴い、認定申請を希望する民間企業等が全国的に増加したことにより、目安値を達成した。 取組指標について、乗用車保有台数に占める電動車の割合や資源循環に関する環境学習実施数については目安値を達成できていなかったが、みどりづくり活動団体数や自然公園入込数については目安値を達成した。 上記の成果指標と取組指標の状況を踏まえて、総合評価は「概ね順調」となった。

2 成果指標・取組指標の概要

成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
温室効果ガス排出量削減率(2013年度比)	—	C	再生可能エネルギー導入容量	—	—
			乗用車保有台数に占める電動車の割合	—	D
県内で排出された一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分量	—	D	資源循環に関する環境学習実施数	—	E
			サーキュラーエコノミー動静脈産業マッチング件数(累計)	—	—
30by30 自然共生サイト認定数(累計)	—	A	みどりづくり活動団体数	—	A
			自然公園入込数(千人)	—	A

達成見込 A : 達成見込が 90%以上 B : 達成見込が 80%以上～90%未満 C : 達成見込が 65%以上～80%未満 D : 達成見込が 50%以上～65%未満
 E : 達成見込が 50%未満 — : 実績がない等のため評価ができないもの
 ※基準値より増加(減少)を目指す指標の場合 A : 達成 C : 基準値を 100 とした場合の乖離割合 98%以上 100%以下 E : 乖離割合 98%未満

3 成果指標・取組指標の詳細

成果指標		基準値 R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	目標値 R10 (2028)
温室効果ガス排出量削減率（2013 年度比）	目安値	20.2	24	28	32	35	39	43.0
	実績値	(%)	23.1					
	達成見込		C					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県環境森林部集計	・ 暖冬の影響等により事業者及び家庭における電力やガス等の消費量が減少したことや、自動車の燃費改善等によりガソリンや軽油の消費量が減少したことにより、エネルギー消費量が減少したものの温室効果ガスの排出量は削減目安値に及ばなかった。							

温室効果ガス排出量削減率

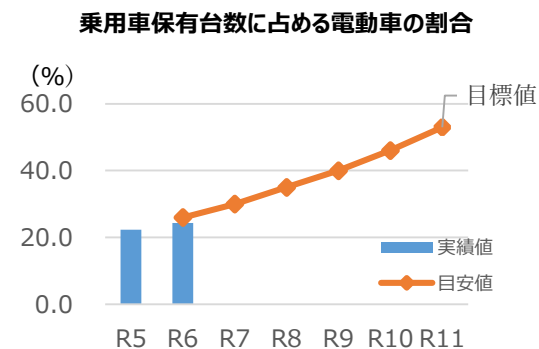
年度	実績値 (%)	目安値 (%)
R4	20.2	-
R5	-	24
R6	-	28
R7	-	32
R8	-	35
R9	-	39
R10	-	43.0

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
再生可能エネルギー導入容量	目安値		380	388	396	404	412	420
	実績値	376 (万 kW)	9 月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
資源エネルギー庁公表	—							

再生可能エネルギー導入容量

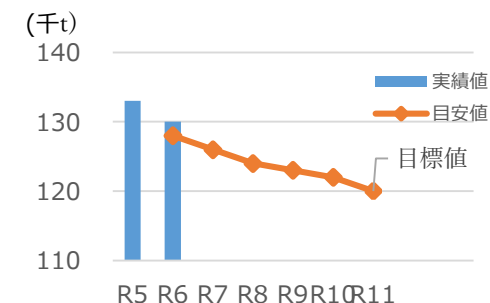
年度	実績値 (万kW)	目安値 (万kW)
R6	376	-
R7	-	380
R8	-	388
R9	-	396
R10	-	404
R11	-	412
R12	-	420

取組指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	目標値 R 11 (2029)
乗用車保有台数に占める 電動車の割合	目安値	22.3 (%)	26	30	35	40	46	53
	実績値		24.3					
	達成見込		D					
	全国順位	7	7					
出典	要因分析等							
一般財団法人自動車検査登録情報協会、「低公害車の燃料別・車種別保有台数」、軽自動車検査協会「管轄別、燃料別保有車両数バックナンバー」	電動車の割合は増えているものの、充電施設の不足や航続距離への不安等により、依然として具体的な購入検討に至っていない県民が多く、目安値に達していない（R6LINE アンケート EV の購入を検討したことがない 62.4%）							



成果指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	目標値 R11 (2029)
県内で排出された一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分量	目安値	133	128	126	124	123	122	120
	実績値	(千 t)	130					
	達成見込		D					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県環境森林部集計	家庭における分別回収の徹底が不足していることなどから、一般廃棄物について目安値に到達していない (R6 一廃 目安値 51 千 t →実績値 54 千 t)							

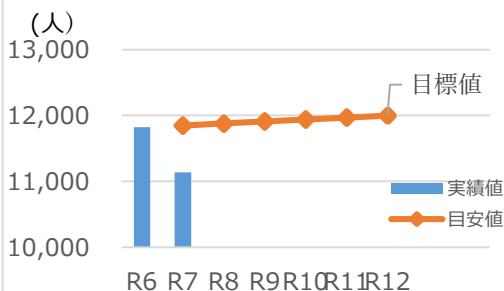
県内排出一廃及び産廃の最終処分量



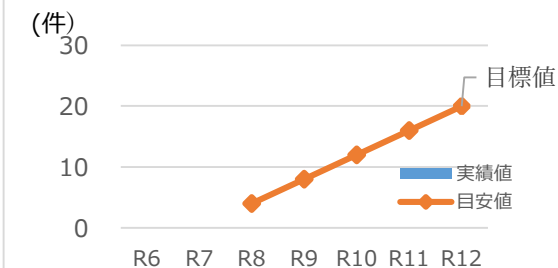
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
資源循環に関する環境学習実施数	目安値	11,820 (人)	11,850	11,880	11,910	11,940	11,970	12,000
	実績値		11,136					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県環境森林部集計	県外校による「エコたびとちぎプロジェクト」参加数が減少【▲5校▲674人(県内校+2校、県外校▲7校)】したことから実績が前年度より下回った。							

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
サーキュラーエコノミー動静脈産業マッチング件数 (累計)	目安値	—	—	4	8	12	16	20
	実績値	(件)	—					
	達成見込		—					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県環境森林部集計	※R 8 開始事業							

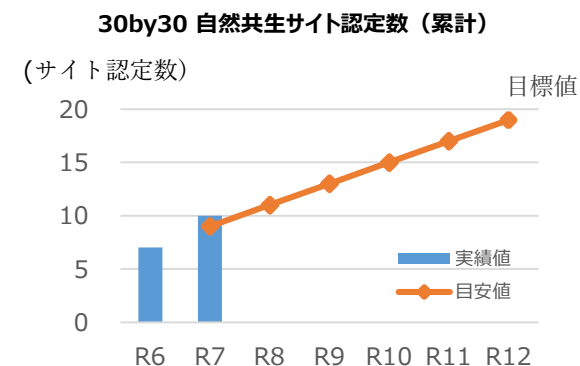
資源循環に関する環境学習実施数



サーキュラーエコノミーマッチング件数 (累計)

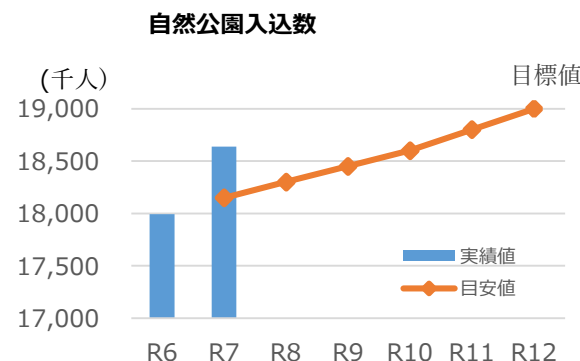
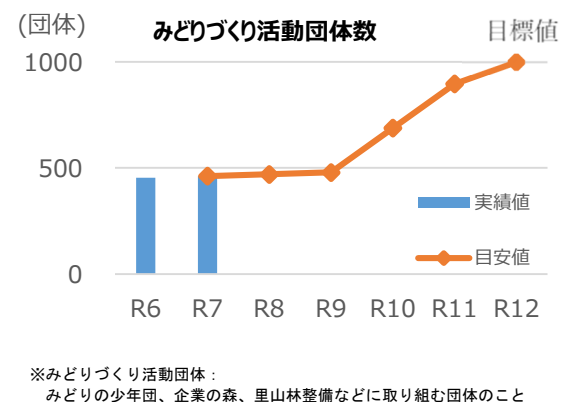


成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
30by30 自然共生サイト認定数（累計）	目安値	7	9	11	13	15	17	19
	実績値	(件)	10					
	達成見込		A					
	全国順位	16	20					
出典	要因分析等							
環境省公表	生物多様性増進活動促進法の施行に伴い、認定申請を希望する民間企業等が全国的に増加したものと考えられる。							



取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
みどりづくり活動団体数	目安値	454	462	470	479	688	896	1,000
	実績値	(団体)	477					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県環境森林部集計	みどりづくり活動の推進を目的としたフォーラムの開催や団体活動へのサポート、ボランティアの育成により、環境保全への関心と地域コミュニティの再活動への意欲が高まり、里山林整備に取り組む団体数が増加した。							

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
自然公園入込数	目安値	17,993	18,150	18,300	18,450	18,600	18,800	19,000
	実績値	(千人)	18,636					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県産業労働観光部集計	ガイドの育成等国立公園満喫プロジェクトの各種取組に積極的に取り組んだことにより前年を上回る結果となった。							



4 主な取組成果

- ① 住宅のゼロエネルギー化を図るため、太陽光発電設備及び蓄電池導入等を促進した。
 ○個人用住宅太陽光等補助：344件 ○ZEH導入支援補助：200件
 ○子育て世帯等住宅断熱化支援補助：895件
- ② 2050年カーボンニュートラル実現に向け、これまで以上に取組を加速していく必要があるため、新たな県民運動である「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」を開始した。
 ○県民運動協賛企業登録件数：107件（R8年3月時点）
 ○デジタルマーケティングによる15アクションの情報発信 重点戦略対応事業 R7～
 ○「うちエコ診断」の推進 重点戦略対応事業 R7～
 →・うちエコ診断士数：目標5名、実績9名
 ・うちエコ診断の実施：目標75件、実績94件
- ③ 県内中小企業等に対し、省CO₂設備導入及び太陽光発電設備等導入等を促進した。
 ○省CO₂設備導入補助：47件 ○太陽光発電設備等導入補助：50件
 ○中小企業向けSBT認定取得支援事業：5件
- ④ 交通分野のCO₂排出削減と災害時のレジリエンス強化を図るため、ZEV導入を促進した。
 ○事業者用EV・PHV導入促進補助 重点戦略対応事業 R6～
 ：目標200台（各年100台）、実績105台（R6 46台、R7 59台）
 ・主力ラインナップについて、受注停止の期間があったことや、モデルの更新時期等と重なり新型販売までに空白期間が生じたことなどにより、想定よりも活用が進まなかったため。
 ○個人用FCV導入補助：4台
 ○県民・県内事業者へのZEV普及のための試乗会実施：2回
 ○防災拠点となる県民利用施設へ、太陽光発電設備と普通充電設備を一体で整備
 重点戦略対応事業 R6～：目標8施設（R7～R9）、実績1施設（総合運動公園）
 ・事業効果等を検証しながら整備を進めているため。
- ⑤ 県庁率先の取組として、県有施設の省エネルギー化を推進した。
 ○LED照明改修工事：13施設（足利庁舎等） ○公用車をEV、PHVに更新：6台
 ○PPA方式や直接工事により太陽光発電設備を導入：3施設（コジマこどもサイエンスパーク等）
- ⑥ 「とちぎ気候変動対策連携フォーラム」の会員企業に対し、気候変動の影響等についての理解促進、気候変動ビジネスの創出等を目的としたセミナー等を実施した。
 ○会員数：160団体（R8年3月時点） ○企業訪問：43件 ○セミナー開催：2回
- ⑦ 改正気候変動適応法により、熱中症対策における自治体の役割が法定化されたことに対応するため、熱中症特別警戒情報等が発表された際の伝達体制を整備するとともに、市町によるクーリングシェルの指定に協力した。
 ○クーリングシェルター指定数：819箇所（25市町、R8年3月末時点）

<関連指標>

○電動車新車購入率（％）

R2	R3	R4	R5	R6
27.5	31.1	36.7	43.2	48.9

※電動車…HV・PHV・EV・FCV

○エネルギー消費量削減率（H25(2013)年度比）

R4：13.2% → R5：19.2%

（出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」等）

⑧使い捨てプラスチックの削減意識の定着等を図るため、小・中学校等の修学旅行において、マイバッグ使用等の環境に優しい取組を促す「エコたびとちぎプロジェクト」を実施し、146校 10,433人が参加した。

⑨市町や関係団体と連携・協働しながら、被害木の伐採をはじめとしたクビアカツヤカミキリの拡散防止の取組等、外来種対策を推進した。

⑩ミヤコタナゴの生息環境保全活動など、企業や県民と協働しながら、希少動植物種の保全対策を実施した。

⑪市町が行うシカやイノシシの捕獲に対する支援や県自らが行う捕獲を強化したことにより、R7年度のシカ捕獲数は約 11,909 頭と 6 年連続で 1 万頭を上回り、イノシシ捕獲数も約 6,906 頭となりいずれも捕獲目標を達成した。クマの人身被害未然防止を図るため、市町の体制整備支援や普及啓発に取り組んだ。

⑫R12 全国植樹祭を本県で開催するため、県民に向けて招致表明した。

⑬みどりづくり活動を推進するため、団体活動へのサポートやボランティアの育成等を行った。

○とちぎ地域・森づくりフォーラム：参加者 98 名、とちぎ里山塾：参加者 35 名

○みどりづくり活動団体（みどりの少年団：169、企業の森：26、里山林整備などに取り組む団体：282）

⑭令和 7（2025）年度は下水汚泥肥料の有効性、安全性を確認するため、試作肥料（約 100kg）を製造し、成分分析を実施するとともに、肥料法第 4 条に基づく登録申請を行った。（申請先：農林水産消費安全技術センター（FAMIC）、R 8. 4 月 10 日に農林水産省より肥料登録）

リサイクル施設等コンシェルジュ事業
参加者数：R7:279 名 R6:150 名

○クビアカツヤカミキリによる被害
・公園、住宅地における被害本数（累計）
H29：8 本 → R 7：13,608 本
〔うち伐採本数（累計）〕 3,522 本
・被害市町の推移

H29：2 市（足利市、佐野市）

R 7：18 市町（宇都宮市・足利市・栃木市・佐野市・鹿沼市・日光市・小山市・真岡市・大田原市・矢板市・那須塩原市・さくら市・下野市・上三川町・益子町・芳賀町・壬生町・野木町）

○ミヤコタナゴ生息地（県内 4 箇所）
・大田原市羽田、大田原市滝岡、矢板市山田、県南東部（非公開）

○野生鳥獣による農林業被害額（億円）

R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
3.5	3.8	4.1	3.6	3.7

○シカ・イノシシの捕獲頭数
・シカ（捕獲目標 11,500 頭）
R 6：14,072 頭→R 7：11,909 頭
・イノシシ（捕獲目標 4,600 頭）
R 6：9,906 頭→R 7：6,906 頭

○緊急銃猟対応マニュアル作成市町数
R 6：0 市町→R 7：3 市町

5 課題と今後の取組の方向性

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
(1) カーボンニュートラル（脱炭素化）の推進と気候変動への適応	＜県内企業のGX経済移行のための脱炭素経営支援＞ ・直近（令和5年度）の県全体の温室効果ガス排出量は減少しているものの、排出割合の高い産業分野においては令和4年度から令和5年度にかけて排出量が増加しており、更なる対策の強化が必要である。 ・国においては、エネルギー安定供給の確保、経済成長及び脱炭素の同時実現を目指すGXを推進しており、令和7年11月には「日本成長戦略本部」が設置され、17の戦略分野の一つとしてGX分野が位置付けられた。また、令和8年4月からはGX-E T S（排出量取引制度）が開始されるなど、GX経済への移行は今後さらに加速することが見込まれる。 ・こうした動きを背景に、大企業を中心とした脱炭素経営が進展し、サプライチェーン全体での排出量削減が今後一層求められることが見込まれ、中小企業に対しても排出量の把握や削減に向けた取組がこれまで以上に要請される状況にある。対応の遅れは将来的な取引機会の喪失や競争力の低下につながるおそれがあることから、脱炭素経営は環境対策にとどまらず事業継続や企業価値の向上に関わる経営課題であり、中小企業における関心は大きく高まっている。 ・そのため、県内中小企業においても、GXの観点から脱炭素経営を実践し、自主的かつ継続的に排出削減に取り組む体制を構築することがこれまで以上に重要となっている。 ・また、GXの進展に伴い、企業には「排出量の削減」だけでなく、「炭素を蓄積・活用する取組」も求められるようになっていく。こうした中、国においては、法改正やLCCO₂の検討が開始されており、非住宅建築物の木造・木質化への構造転換を推進する好機を迎えている。 ・① 「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」の改正 ② 建築物のLCCO₂評価制度導入に向けた検討 ③ 非住宅建築物の更新時期の到来 このような状況を踏まえると、規模が大きく、長期間にわたり炭素を固定できる非住宅建築物の木造・木質化は、GX経済への移行が進む中で、企業の脱炭素経営やESG評価の向上に寄与するとともに、県全体の脱炭素化にも大きく貢献することが期待される。 ・しかしながら、木造・木質化の意義や制度改正の効果に対する認知は十分とはいえず、設計・施工段階における実装も必ずしも進んでいない。このため、県内企業に対する情報提供や普及啓発を進めるとともに、非住宅建築物の木造・木質化に必要な設計・施工を支援し、具体的な建築プロジェクトへの導入を促進することが重要である。
(2) サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行の推進	＜こども・若年層に向けた資源・環境問題の普及啓発＞ （エコたび栃木 深化・共創プロジェクト） ・一般廃棄物の最終処分量を減少させるため、県民一人ひとりの更なる分別意識の醸成や、観光地の旅館などから排出される事業系一般廃棄物の削減を図る必要があり、プラスチックごみ対策などの環境学習などに取り組んできた。 ・一方、海外情勢により石油など資源確保の取組がますます重要になっており、従来のプラ対策のみならず、資源の確保や再利用について普及啓発を強化し、資源分別の取組等を促進する必要がある（特に未来を担うこども・若年層をターゲットが効果的）。 ・また、川から海へ流出することにより発生する海洋プラごみ問題に係る環境学習について、本県において海を身近に感じ、海の状況を体感しながら学ぶ機会を提供する必要がある。

(3) ネイチャーポイント ジティブ(自然再興)の推進	＜地域生態系の保全＞ ・ 第4次栃木県版レッドリストに掲載されている希少動植物種の保全やミヤコタナゴの絶滅の回避など、30by30※の更なる推進を図るための保護地域の維持管理や適切な情報発信等の取組を充実する必要がある。 ※2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際的な目標のこと。
--	--